

■第2期 島原市まち・ひと・しごと創生総合戦略 達成状況一覧

区 分			重要業績評価指標（KPI）	単位	区分	基準数値	目標数値					これまでの具体的な取り組み（R4年度）	評価（成果・効果等）	今後の取り組みや方向性について	その他（備考等）	
政策分野	中項目	小項目				H30	R2	R3	R4	R5	R6					
1. しごとをつくり、安心して働けるようにする																
			農業所得600万円以上の経営体	経営体	目標値	240	250	260	270	280	290	経営の基礎となる農地の整備や農業施設・機械の導入等の支援制度活用により、経営規模の拡大等を進め、所得の向上を図ってきた。	各種支援事業の活用等により、農業所得600万円確保が可能となる経営規模の農家は概ね目標とおりとなっており、一定の効果があったものと判断できる。	今後も農地バンク（農地中間管理機構）の利用による農地集積・集約化を促進、農地の圃場整備、近代的な農業用施設や農業用機械の導入支援等を進め、産地の維持・強化を行い所得の向上を図る。		
					実績値		252	258	261							
					達成率(%)		100.8	99.2	96.6							
			農業・水産業新規就業者数	人／年	目標値	17	17	17	17	17	17	【農業】 地域の担い手となる各地区の農業後継者団体及び4Hクラブへの加入を推進等、情報発信等により、担い手の確保に努めた。その他、新規就農相談においても島原振興局と連携して、就農者のこれからの就農ビジョンについて相談を随時実施した。 【漁業】 県の「ひとが創る持続可能な漁村推進事業」を活用して新規就業者数の確保に取り組んだ。	【農業】 各地区農業後継者団体等との連携により、新規就農者数は目標値を超えており、地域の担い手確保に一定の効果があったものと判断できる。 【漁業】 漁協を通じて県の補助事業を活用した新規就業者の確保に取り組み、目標値を達成することができた。	【農業】 今後も島原振興局と連携してきめ細かな新規就農相談を行い、安心して就農できるよう地域でサポートする体制を構築するとともに、各地区農業後継者団体及び4Hクラブの加入促進により、地域に定着できるよう支援する。 【漁業】 県の補助事業を活用して、引き続き新規就業者の確保に努めていくとともに、新しく追加された研修コースについてもPRを行い、研修者の確保に努めたい。		
					実績値		20	19	26							
					達成率(%)		117.6	111.7	152.9							
			高校新卒者の市内就職率	%	目標値	27	28	28	29	29	30	長崎県（島原振興局地域づくり推進課）、島原市、雲仙市、南島原市、ハローワーク島原、ハローワーク諫早、島原商工会議所、有明町商工会などと連携し、「島原半島若者定着促進協議会」を平成30年度に立ち上げ。島原半島企業ガイドブックの作成をはじめ、令和4年6月に高校3年生を対象、令和5年1月に高校2年生を対象の企業説明会を実施し、地元企業を知ってもらう機会を創出した。	令和4年度卒業者のうち就職者は25%（70人）うち市内就職27%（19人）、県内就職30%（21人）、県外就職43%（30人）という結果だった。	高校生、教員からは高いを評価を得ているほか、地元企業を知ってもらう数少ない機会であるため、継続して実施していきたい。		
					実績値		26	24	27							
					達成率（%）		92.8	85.7	93.1							
1. 所得向上を図るとともに、新しい技術や環境に対応し、農林水産業全体の活性化を図る																
		（1）農地集積の促進と生産基盤の整備														
			畑地の整備率（累計）	%	目標値	19	20	22	24	26	26	県営農地整備事業を活用し、畑地の基盤整備を実施してきた。	R4年度に畑地の整備を13.4ha行っており、確実に事業を進めていることにより、農作業の省力化が図られている。	今後も県営農地整備事業を活用し、農地基盤整備を実施することにより、農作業の効率化、生産量及び農業収益の向上を図る。	R4整備率については、県の資料より記載しているが、R5年度に集計方法の見直しが行われていることから、過去データと比較して数値的に低い値となっている。参考（集計方法見直し後で算定） H30：16.3%、R2：16.6%、 R3：17.5%、R4：18.5%	
					実績値		20	20	18.5							
					達成率(%)		100.0	90.9	77.0							
			担い手への農地集積率（累計）	%	目標値	62	67	70	72	75	77	農地中間管理事業を主体として、農業委員会との協力体制の下に、新たな担い手への農地集積と集約化の加速化を図った。	農地中間管理事業の活用により、非担い手から担い手への農地集積や集約化の加速化が図られ、農地賃借が流動的に行われたが目標の達成とは至らなかった。	引き続き、農地の賃借が頻繁に行われる見込みがある農地基盤整備地区や推進地域への事業周知や推進活動を行い、農地中間管理事業による農地利用の効率化および農地集積率の向上を図る。		
					実績値		64	65	67							
					達成率(%)		95.2	92.9	92.9							
			「水産多面的機能発揮対策」取組項目数	項目	目標値	16	16	16	16	16	16	島原地区環境・生態系保全活動組織7項目、有明地区環境・生態系保全活動組織4項目に取り組んだ。（計11項目）	島原地区の活動組織においては、令和4年度からアサリ被覆ネット等を設置し、アサリ食害からの保護を図っている。有			

